

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社電響社  
 コード番号 8144  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 辻 正秀  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 大阪証券取引所 (市場第2部)  
 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>  
 TEL (06) 6644-6711  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,620	45.1	243	△41.9	1,191	△4.8	529	△5.6
18年3月期	22,481	4.5	419	48.7	1,251	21.7	560	△2.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	41	16	—	—	2.4	4.5	0.7
18年3月期	41	44	—	—	2.6	5.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	27,817	21,621	77.7	1,689	08
18年3月期	25,145	21,910	87.1	1,695	26

(参考) 自己資本 19年3月期 21,621百万円 18年3月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,488	509	328	3,570
18年3月期	633	△1,451	△399	4,220

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	20	00	20	00	516	96.5
19年3月期	15	00	15	00	384	72.9
20年3月期(予想)	15	00	15	00	—	44.7

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,200	0.6	50	—	500	10.1	250	38.1	19	53
通期	33,500	2.7	550	125.5	1,600	34.3	860	62.6	67	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 大和無線電器株式会社） 除外 1社  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 13,330,042株 18年3月期 13,330,042株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 529,462株 18年3月期 420,022株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,119	△3.8	79	△79.9	1,005	△19.2	472	△15.9
18年3月期	21,960	4.4	394	65.1	1,244	24.5	561	△1.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	36	74	—	—
18年3月期	41	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	24,545		21,353		87.0	1,668	19	
18年3月期	24,736		21,674		87.6	1,676	96	

（参考）自己資本 19年3月期 21,353百万円 18年3月期 100百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,220	0.9	10	400.0	420	5.8	205	38.5	16	01
通期	22,500	6.5	300	277.9	1,300	29.3	700	48.2	54	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は依然高い水準を維持しており、個人消費は力強さに欠けるものの雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

当家電流通業界におきましては、薄型テレビは店頭価格の下落があったものの、地上デジタル放送地域の拡大等により販売は好調に推移し、また、洗濯機、調理家電の高付加価値商品等も堅調に推移しました。一方、Windows Vista発売前のパソコン本体の買い控えや、暖冬の影響で、パソコン本体や季節家電商品は苦戦を強いられました。

また、大手家電量販店においては、合従連衡、業界再編等のスピードがますます加速されてきており、同業他社との価格競争も激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社におきましては、取引先、消費者のニーズに対応したオリジナル商品の開発強化と、家電流通業界の変革への迅速な対応に、全社をあげて取り組んでまいりました。平成18年4月1日付で大和無線電器㈱を連結子会社化する一方、同日付で当社の関東5事業所を統合し、併せて関東物流センターの本格稼働開始等、M&A、事業投資を積極的に進めるとともに業務の効率化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は326億2千万円で前連結会計年度比45.1%の増収となり、経常利益は11億9千1百万円で前連結会計年度比4.8%の減益、当期純利益は、継続的な地価下落に伴い賃貸固定資産1件について減損損失として特別損失に9千3百万円計上したこと等により、5億2千9百万円で前連結会計年度比5.6%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、売上高は309億8千1百万円（前期比41.6%増）となりましたが、営業利益は、関東5事業所の統合と関東物流センター稼働に伴う初期費用の増加等により2億1千2百万円（前期比48.0%減）となりました。

電子部品販売事業におきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加等により売上高は11億3百万円、営業利益は2千9百万円となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争激化等に伴い、売上高は5億2千2百万円（前期比12.5%減）、営業損失は1百万円（前期は4百万円の営業利益）となり、不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は1千2百万円（前期比13.2%増）、営業利益は3百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比6億5千万円減少し、当連結会計年度末には35億7千万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローはマイナス18億9千2百万円（前連結会計年度はマイナス3億2千3百万円）となりました。

営業活動の結果使用した資金は14億8千8百万円（前連結会計年度は6億3千3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億9千万円（前連結会計年度比3百万円増）となったものの、売上債権の増加2億4千8百万円、たな卸資産の増加7億5千8百万円、仕入債務の減少13億6千8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動により得られた資金は5億9百万円（前連結会計年度は14億5千1百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券償還による収入14億6千9百万円、定期預金の払戻による収入3億4千1百万円等があった一方、定期預金の預入による支出6億4千1百万円、投資有価証券取得による支出4億2千8百万円、関係会社株式取得による支出2億5千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は3億2千8百万円（前連結会計年度は3億9千9百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増額11億円、長期借入の返済による支出2億2千万円、親会社による配当金の支払4億5千万円と、自己株式の取得による支出1億1百万円があったことによるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	86.3	86.8	87.5	87.1	77.7
時価ベースの自己資本比率（％）	21.6	43.6	53.8	69.0	46.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社と価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末普通配当15円（1株当たり中間配当15円と合わせ、1株当たり年間普通配当30円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当社創業60周年の節目の年でもありますので、安定普通配当の継続と合わせ、記念配当につきましても、業績動向を勘定した上で期末に検討してまいりたいと存じます。

さらに、配当性向50%の目標数字につきましても継続し、将来における株主の皆様の利益拡大のため、業績動向、投資計画、財務基盤の安定性といった諸事情を勘案して、引き続き株主還元の強化を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信開示日現在において当社グループが判断したものであります。また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社は家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内の景気動向と個人消費に関連しております。従って、今後の経済および個人消費の動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向及び競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社の重要販売先である大手家電量販店等におきましても、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社の主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先・メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ一社に生産トラブル等が発生しても、それが当社の販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を受ける可能性があり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資有価証券の減損処理について

当社では、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑥ 年金債務について

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を併用しております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社のオリジナル商品や多くの取引メーカーにおいては、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により生産に支障が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムトラブルについて

当社のコンピューターシステムは、本社に設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を広域イーサネット接続する本社集中型となっております。

万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 信用リスクについて

当社では営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当社では当該リスクを管理するために、取引先ごとに与信限度枠を設定し取引先管理を行っております。併せて、取引信用保険により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱電響社（当社）及び連結子会社3社（大和無線電器㈱、㈱システム機器センター、㈱響和）とで構成されており、電気商品の卸販売を主な事業とし、電子部品販売、並びに弱电設備の設計・施工の他、不動産管理・賃貸・駐車場管理等の事業活動を展開しております。

平成18年4月1日より、大和無線電器㈱が当社の連結子会社となりました。これに伴い「電子部品販売事業」が新たに加わりました。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

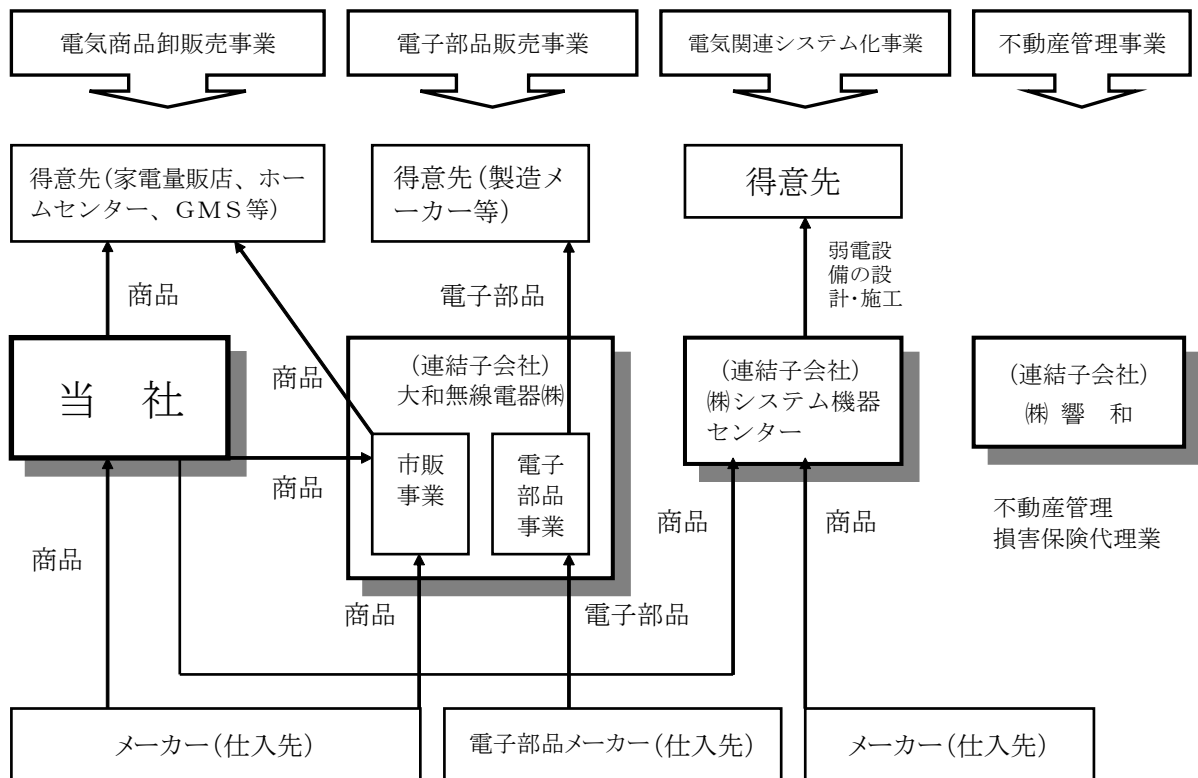
電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器㈱が、メーカー（仕入先）より商品を仕入れ、家電量販店、ホームセンター、GMS等に販売しております。

電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器㈱が、電子部品メーカー（仕入先）より電子部品を仕入れ、製造メーカー等に販売しております。

電気関連システム化事業………連結子会社の㈱システム機器センターが弱电設備の設計・施工等を行っております。

不動産管理事業……………連結子会社の㈱響和が当社の営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理の他、損害保険代理業等を行っております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



（注）大和無線電器㈱は平成18年4月1日より当社の連結子会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費者が本当に必要としているものを消費者の立場で提供していく「消費者第一主義」を基本理念に、ブランドにこだわらず、消費者にとっても、お得意様にとっても真に利益となり喜んでいただける商品の提供を第一に心がけ、秀でた技術力と特徴を有する小型家電専門メーカー商品の取扱いを中心とする総合生活関連商社として経営に当たっております。

また、当社グループでは、株主、投資家、取引先等、ステークホルダーの信頼と期待にお応えするため、事業活動を通して「利益ある成長」と「健全経営の維持」を基本として、売上・利益の拡大と徹底したローコスト追求の仕組みを構築し、企業価値を高めるため努力邁進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成18年1月10日に「中期経営計画の概要について」として、その骨子と経営目標数値（連結ベース）を発表いたしました。現時点におきましても、その経営戦略に変わりはありません。

[経営目標数値（連結ベース）]

平成23年3月期 売上高500億円 経常利益20億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

[中期経営計画の骨子]

##### ① コアビジネスへの集中投資による企業価値の向上

当社のコアビジネスである家電卸売事業において、集中投資（M&Aの推進、オリジナル商品の強化、ロジスティクスの変革等）を行うことによって、独立系家電卸売業者としてトップクラスの売上高を目指すとともに、利益率の向上を図り、当社企業価値を高めてまいります。

##### ② 事業投資と株主還元強化による資本効率の改善

当社の信用力の源泉である安定した財務基盤の維持を前提に、上記企業価値向上のための事業投資への自己資金の活用など当社資産の一層の有効活用を図るとともに、株主還元も強化し、資本効率の改善を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさが増し、変化のスピードも加速されてきております。当社の主要販売先である大手量販店におきましては、合従連衡、業界再編等の変革、同業他社との価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。

当社は、このような中での業績拡大を図るため、営業体制の見直しによる営業力の強化、オリジナル商品の開発の強化、並びに物流の改革等により、業界の変化に対応出来る仕組み作りを構築してまいります。

併せて、当社は、経営資源の有効活用策として、賃貸用不動産の更なる活性化を行ない、一層の企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,310		3,660	
2. 受取手形及び売掛金	※4		4,125		5,663	
3. 有価証券			1,170		—	
4. たな卸資産			696		1,860	
5. 繰延税金資産			57		85	
6. その他			265		628	
7. 貸倒引当金			△5		△45	
流動資産合計			10,620	42.2	11,854	42.6
1,233						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,140		1,864		
減価償却累計額		△1,520	619	△1,268	595	
(2) 車輛運搬具		3		6		
減価償却累計額		△2	0	3	3	
(3) 器具及び備品		187		212		
減価償却累計額		△154	32	119	93	
(4) 土地			2,955		2,414	
(5) 建設仮勘定			26		30	
有形固定資産合計			3,633	14.5	3,136	11.3
△497						
2. 無形固定資産			10	0.0	375	1.3
364						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,507		5,453	
(2) 長期貸付金			0		0	
(3) 貸貸固定資産		3,595		4,813		
減価償却累計額		△1,267	2,328	△1,635	3,177	
(4) 長期預金			2,900		3,400	
(5) 繰延税金資産			0		60	
(6) その他			146		363	
(7) 貸倒引当金			△3		△2	
投資その他の資産合計			10,880	43.3	12,452	44.8
1,571						
固定資産合計			14,524	57.8	15,963	57.4
1,439						
資産合計			25,145	100.0	27,817	100.0
2,672						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,607		2,902		
2. 短期借入金		—		1,250		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		—		55		
4. 未払法人税等		82		277		
5. 未払消費税等		18		29		
6. 賞与引当金		99		139		
7. 役員賞与引当金		—		34		
8. その他		141		244		
流動負債合計		1,950	7.8	4,931	17.7	2,981
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		676		496		
2. 退職給付引当金		71		161		
3. 役員退職慰労引当金		123		169		
4. 預り保証金		411		436		
固定負債合計		1,284	5.1	1,265	4.5	△19
負債合計		3,234	12.9	6,196	22.3	2,961
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,644	10.5	—	—	△2,644
II 資本剰余金		2,560	10.2	—	—	△2,560
III 利益剰余金		15,775	62.7	—	—	△15,775
IV その他有価証券評価差額金		1,122	4.5	—	—	△1,122
V 自己株式	※3	△192	△0.8	—	—	192
資本合計		21,910	87.1	—	—	△21,910
負債資本合計		25,145	100.0	—	—	△25,145

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,644	9.5	2,644
2. 資本剰余金		—	—	2,560	9.2	2,560
3. 利益剰余金		—	—	15,829	56.9	15,829
4. 自己株式		—	—	△293	△1.1	△293
株主資本合計		—	—	20,740	74.6	20,740
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	880	3.2	880
評価・換算差額等合計		—	—	880	3.2	880
純資産合計		—	—	21,621	77.7	21,621
負債純資産合計		—	—	27,817	100.0	27,817

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		22,481	100.0		32,620	100.0	10,138	
II 売上原価			19,088	84.9		27,836	85.3	8,747	
売上総利益			3,392	15.1		4,784	14.7	1,391	
III 販売費及び一般管理費									
1. 販売費			1,755			2,372			
2. 一般管理費			1,217	2,972	13.2	2,167	4,540	13.9	1,567
営業利益				419	1.9		243	0.7	△176
IV 営業外収益									
1. 受取利息			158			147			
2. 受取配当金			47			70			
3. 仕入割引			458			588			
4. 投資不動産賃貸料			269			281			
5. その他			92	1,026	4.6	146	1,234	3.8	207
V 営業外費用									
1. 支払利息			0			12			
2. 売上割引			82			178			
3. 貸貸固定資産減価償却 費			46			48			
4. 為替差損			38			22			
5. その他			27	194	0.9	25	287	0.9	92
経常利益				1,251	5.6		1,191	3.7	△60
VI 特別利益									
1. 償却債権取立益		0			0				
2. 貸倒引当金戻入益		1	2	0.0	12	12	0.0	10	
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※ 2	1			80				
2. 投資有価証券評価損		0			0				
3. 減損損失	※ 3	218			93				
4. 厚生年金基金脱退特別 掛金		46			—				
5. 貸倒引当金繰入		—	267	1.2	38	213	0.7	△53	
税金等調整前当期純利 益			986	4.4		990	3.0	3	
法人税、住民税及び事 業税		280			479				
法人税等調整額		145	426	1.9	△18	461	1.4	35	
当期純利益			560	2.5		529	1.6	△31	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,560
II 資本剰余金期末残高			2,560
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,627
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		560	560
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		387	
2. 役員賞与		25	412
IV 利益剰余金期末残高			15,775

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,775	△192	20,788	1,122	21,910
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△258		△258		△258
剰余金の配当			△192		△192		△192
利益処分による役員賞与 (注)			△25		△25		△25
当期純利益			529		529		529
自己株式の取得				△101	△101		△101
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△242	△242
連結会計年度中の変動額合計			53	△101	△47	△242	△289
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,829	△293	20,740	880	21,621

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		986	990
減価償却費		84	123
減損損失		218	93
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△17	26
賞与引当金の増減額(減少:△)		△19	19
役員賞与引当金増加額		—	34
退職給付引当金の減少額		△100	△44
役員退職慰労引当金の減少額		△27	△38
受取利息及び配当金		△205	△218
支払利息		0	12
投資有価証券評価損		0	0
投資有価証券償還益		△1	—
投資有価証券売却益		△34	△75
為替差損		38	22
固定資産除却損		1	37
売上債権の増加額		△179	△248
たな卸資産の増減額(増加:△)		161	△758
その他流動資産の増減額(増加:△)		0	△8
のれんの償却額		—	17
その他固定資産の増加額		△6	△9
仕入債務の減少額		△146	△1,368
未払消費税等の増加額		9	0
その他流動負債の増加額		16	66
預り保証金の増減額(減少:△)		△10	24
役員賞与の支払額		△25	△25
小計		744	△1,326
利息及び配当金の受取額		206	217
利息の支払額		△0	△12
法人税等の支払額		△316	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー		633	△1,488

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
積立預金の預入による支出		△216	△224
積立預金の払戻による収入		216	264
定期預金の預入による支出		△800	△641
譲渡性預金の払戻しによる収入		500	—
定期預金の払戻による収入		—	341
有形固定資産の取得による支出		△800	△147
無形固定資産の取得による支出		△2	△22
投資有価証券の取得による支出		△737	△428
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△258
投資有価証券の償還による収入		320	1,469
投資有価証券の売却による収入		68	156
その他		0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,451	509
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		—	1,100
長期借入の返済による支出		—	△220
配当金の支払額		△387	△450
自己株式の取得による支出		△12	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		△399	328
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	0
V. 現金及び現金同等物の減少額		△1,198	△650
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,419	4,220
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,220	3,570

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 ㈱システム機器センター ㈱響和  (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器㈱ ㈱システム機器センター ㈱響和 上記のうち、大和無線電器㈱については、平成19年4月1日付で新たに連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日（毎3月末日）と同一であります。 決算日 法人名 3月20日 ㈱響和  なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記㈱響和の、3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  （時価のないもの） 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  （時価のないもの） 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 賃貸固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券 ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんは20年で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,621百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は79百万円です。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,330,042株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,022株であります。</p> <p>※4. _____</p>	<p>1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は72百万円です。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 66百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p>	販売促進費	340百万円	配送費	748	給料手当	517	給料手当	400百万円	賞与引当金繰入額	99	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	△45	福利厚生費	145	消耗品費	41	減価償却費	38	建物	1百万円	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	1百万円	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p>	販売促進費	442百万円	配送費	1,057	給料手当	708	給料手当	712百万円	賞与引当金繰入額	139	役員賞与引当金繰入額	34	役員退職慰労引当金繰入額	22	退職給付費用	42	福利厚生費	209	消耗品費	67	減価償却費	75	建物	7百万円	器具備品	8百万円	車輛運搬具	0百万円	賃貸固定資産	64百万円	計	80百万円	場所	用途	種類	その他	小山市	賃貸	土地	貸事務所
販売促進費	340百万円																																																																												
配送費	748																																																																												
給料手当	517																																																																												
給料手当	400百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	99																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																												
退職給付費用	△45																																																																												
福利厚生費	145																																																																												
消耗品費	41																																																																												
減価償却費	38																																																																												
建物	1百万円																																																																												
器具備品	0百万円																																																																												
賃貸固定資産	0百万円																																																																												
計	1百万円																																																																												
場所	用途	種類	その他																																																																										
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																																										
販売促進費	442百万円																																																																												
配送費	1,057																																																																												
給料手当	708																																																																												
給料手当	712百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	139																																																																												
役員賞与引当金繰入額	34																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																												
退職給付費用	42																																																																												
福利厚生費	209																																																																												
消耗品費	67																																																																												
減価償却費	75																																																																												
建物	7百万円																																																																												
器具備品	8百万円																																																																												
車輛運搬具	0百万円																																																																												
賃貸固定資産	64百万円																																																																												
計	80百万円																																																																												
場所	用途	種類	その他																																																																										
小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	<p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式	420	109	—	529
合計	420	109	—	529

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	192	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,310	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,220	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,570</td> </tr> </table> <p>※2. 当期4月1日に大和無線電器株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました大和無線電器株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,921</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">258</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,660	積立預金	△90	現金及び現金同等物	3,570	流動資産	3,139百万円	固定資産	1,088	のれん	358	流動負債	△2,921	固定負債	△559	取得価額	1,104	現金及び現金同等物	△845	子会社株式の取得による支出	258
現金及び預金勘定	4,310																												
積立預金	△90																												
現金及び現金同等物	4,220																												
現金及び預金勘定	3,660																												
積立預金	△90																												
現金及び現金同等物	3,570																												
流動資産	3,139百万円																												
固定資産	1,088																												
のれん	358																												
流動負債	△2,921																												
固定負債	△559																												
取得価額	1,104																												
現金及び現金同等物	△845																												
子会社株式の取得による支出	258																												

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
車両運搬具	3	0	2	車両運搬具	3	1	1
合計	3	0	2	合計	3	1	1
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			0百万円	1年内			0百万円
1年超			1百万円	1年超			1百万円
合計			2百万円	合計			1百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			0百万円	支払リース料			0百万円
減価償却費相当額			0百万円	減価償却費相当額			0百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内				1年内			1百万円
1年超				1年超			4百万円
合計				合計			5百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,170	1,181	11	—	—	—
	社債	255	267	12	255	264	9
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,425	1,449	24	255	264	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,425	1,449	24	255	264	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,542	3,477	1,935	1,468	3,186	1,717
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	217	296	79	115	155	40
小計		1,759	3,774	2,015	1,583	3,342	1,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	(注1)288	259	△29	(注2)573	480	△93
	債券	954	866	△87	954	928	△25
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	954	866	△87	954	928	△25
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	310	300	△9	400	394	△5
小計		1,553	1,426	△127	1,928	1,804	△124
合計		3,312	5,200	1,887	3,512	5,146	1,634

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
80	34	—	154	75	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	51	52
非上場株式	51	52

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	1,170	1,223	—	—	—	1,184	—	—
国債・地方債等	1,170	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	1,121	—	—	—	1,184	—	—
その他	—	101	—	—	—	—	—	—
その他	—	290	—	—	—	394	—	—
合計	1,170	1,513	—	—	—	1,578	—	—

(注) 1. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下落している場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建満期保有目的の債券の為替変動を回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 全てヘッジ会計を適用しているため、取引に係るリスクはないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については経理部で行っており、必ず決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。勤続年数10年以上の従業員に対する退職金制度を昭和46年6月1日より100%適格退職年金制度に移行しました。なお、勤続年数10年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（前連結会計年度） （平成18年3月31日現在） 百万円	（当連結会計年度） （平成19年3月31日現在） 百万円
① 退職給付債務	△643	△750
② 年金資産	571	588
③ 未積立退職給付債務＝①＋②	△71	△161
④ 会計基準変更時差異の未処理額	－	－
⑤ 退職給付引当金	△71	△161
※ 総合設立型厚生年金基金の年金資産の額（連結子会社大和無線電器㈱によるものであります。）	－	346

（注）掛金の拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	△45百万円	42百万円
② 過去勤務債務の費用処理額	－	－
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	－	－
計	△45	42
	年金資産の運用改善により勤務費用がマイナスとなっております。	――

※ 総合設立型厚生年金基金への拠出額（連結子会社大和無線電器㈱によるものであります。）

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
② 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金繰入超過	40	56
未払事業税	8	24
棚卸資産評価損	—	2
貸倒引当金繰入超過	—	16
その他	8	4
小計	57	104
評価性引当額	—	△18
計	57	85
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金繰入超過	0	0
退職給付引当金	29	67
役員退職慰労引当金	50	69
投資有価証券評価損	15	15
減損損失	88	126
その他	0	39
小計	184	318
評価性引当額	—	△0
計	184	318
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△765	△663
圧縮積立金	△95	△90
計	△860	△753
繰延税金負債（固定）の純額	△676	△435

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△1.2
住民税均等割等	2.6	1.8
その他	0.3	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	46.6

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める電気商品卸販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電子部品販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,981	1,103	522	12	32,620	—	32,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	246	—	7	12	266	(266)	—
計	31,228	1,103	530	24	32,886	(266)	32,620
営業費用	31,015	1,074	531	20	32,642	(266)	32,376
営業利益	212	29	△1	3	243	—	243
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,550	424	350	89	19,415	8,402	27,817
減価償却費	76	—	—	—	76	47	123
資本的支出	802	—	—	—	802	0	802

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクター、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,402百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資産（長期預金、投資有価証券）及び賃貸固定資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,695.26円	1株当たり純資産額	1,689.08円
1株当たり当期純利益金額	41.44円	1株当たり当期純利益金額	41.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	560	529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	25	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	535	529
期中平均株式数 (千株)	12,916	12,853

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（大和無線電器株式会社の全株式の取得と子会社化について）</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、大和無線電器株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を平成18年3月3日に終結することについて決議し、平成18年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成18年4月1日開始事業年度から大和無線電器株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <p>（1）取得日 平成18年4月1日</p> <p>（2）取得株式数 174,320株（所有割合 100%）</p> <p>（3）取得価額 11億4百万円</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,183		2,958		
2. 受取手形	※3, 5	962		798		
3. 売掛金	※3	2,823		2,986		
4. 有価証券		1,170		—		
5. 商品		680		1,442		
6. 繰延税金資産		54		71		
7. 預け金		140		143		
8. 短期貸付金	※3	41		102		
9. 前払費用		15		8		
10. その他		107		312		
11. 貸倒引当金		△0		△0		
流動資産合計		10,178	41.1	8,824	36.0	△1,353
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,141		1,558		
減価償却累計額		△1,520	621	△1,068	489	
(2) 車輛運搬具		3		2		
減価償却累計額		△2	0	△2	0	
(3) 器具及び備品		187		184		
減価償却累計額		△155	32	△95	89	
(4) 土地		2,955		2,201		
(5) 建設仮勘定		26		—		
有形固定資産合計		3,635	14.7	2,782	11.3	△853
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		3		22		
(2) その他		7		5		
無形固定資産合計		10	0.0	28	0.1	17

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,505		5,195		
(2) 関係会社株式			34		1,139		
(3) 出資金			6		0		
(4) 従業員長期貸付金			0		0		
(5) 長期滞留債権			0		0		
(6) 賃貸固定資産		3,595		4,688			
減価償却累計額		△1,267	2,328	△1,635	3,052		
(7) 保険積立金			32		40		
(8) 長期預金			2,900		3,400		
(9) 長期前払費用			42		19		
(10) その他			62		61		
投資その他の資産合計			10,912	44.1	12,909	52.6	1,997
固定資産合計			14,557	58.9	15,720	64.0	1,162
資産合計			24,736	100.0	24,545	100.0	△191

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,438		1,570		
2. 未払金		90		85		
3. 未払費用		10		10		
4. 未払事業所税		7		7		
5. 未払法人税等		81		268		
6. 未払消費税等		16		—		
7. 預り金		14		15		
8. 前受収益		23		21		
9. 賞与引当金		93		98		
10. 役員賞与引当金		—		25		
11. その他		1		1		
流動負債合計		1,777	7.2	2,103	8.6	326
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		677		496		
2. 退職給付引当金		71		24		
3. 役員退職慰労引当金		123		146		
4. 預り保証金		411		420		
固定負債合計		1,284	5.2	1,087	4.4	△196
負債合計		3,061	12.4	3,191	13.0	129

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		2,644	10.7	—	—	△2,644
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,560			—		
資本剰余金合計			2,560	10.4	—	—	△2,560
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		360			—		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮積立金		147			—		
(2) 別途積立金		14,450			—		
3. 当期末処分利益		580			—		
利益剰余金合計			15,539	62.8	—	—	△15,539
IV その他有価証券評価差額金	※6		1,122	4.5	—	—	△1,122
V 自己株式	※2		△192	△0.8	—	—	192
資本合計			21,674	87.6	—	—	△21,674
負債資本合計			24,736	100.0	—	—	△24,736

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,644	10.8	2,644
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,560			
資本剰余金合計			—	2,560	2,560	10.4	2,560
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		360			
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		—		132			
別途積立金		—		14,450			
繰越利益剰余金		—		592			
利益剰余金合計			—		15,536	63.3	15,536
4. 自己株式			—		△293	△1.2	△293
株主資本合計			—		20,447	83.3	20,447
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		906	3.7	906
評価・換算差額等合計			—		906	3.7	906
純資産合計			—		21,353	87.0	21,353
負債純資産合計			—		24,545	100.0	24,545

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			21,960	100.0		21,119	100.0	△840
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		820			680			
2. 当期商品仕入高		18,513			18,625			
合計		19,333			19,306			
3. 商品期末たな卸高		680	18,653	84.9	1,442	17,863	84.6	△789
売上総利益			3,307	15.1		3,256	15.4	△50
III 販売費及び一般管理費	※1		2,912	13.3		3,176	15.0	264
営業利益			394	1.8		79	0.4	△315
IV 営業外収益								
1. 受取利息		44			52			
2. 有価証券利息		114			89			
3. 受取配当金		55			75			
4. 仕入割引		456			460			
5. 投資不動産賃貸料		282			295			
6. その他		90	1,044	4.8	123	1,096	5.2	52
V 営業外費用								
1. 支払利息		0			2			
2. 売上割引		82			76			
3. 貸貸固定資産減価償却 費		46			48			
4. 為替差損		38			22			
5. その他		27	194	0.9	21	171	0.8	△23
経常利益			1,244	5.7		1,005	4.8	△239
VI 特別利益								
1. 償却債権取立益		0			0			
2. 貸倒引当金戻入益		0	1	0.0	0	0	0.0	△1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	1			80			
2. 投資有価証券評価損		—			0			
3. 減損損失	※3	218			93			
4. 厚生年金基金脱退特別掛金		46	266	1.2	—	175	0.8	△91
税引前当期純利益			979	4.5		830	3.9	△148
法人税、住民税及び事業税		275			408			
法人税等調整額		141	417	1.9	△50	358	1.7	△59
当期純利益			561	2.6		472	2.2	△89
前期繰越利益			277			—		
中間配当額			258			—		
当期末処分利益			580			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			580
II 任意積立金取崩額			
圧縮積立金取崩額		7	7
合計			588
III 利益処分数額			
1. 配当金		258	
2. 役員賞与金		25	
3. 任意積立金			
別途積立金		—	283
IV 次期繰越利益			305

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	147	14,450	580	15,539	△192	20,552
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△258	△258		△258
剰余金の配当							△192	△192		△192
利益処分による役員賞与（注）							△25	△25		△25
当期純利益							472	472		472
自己株式の取得									△101	△101
圧縮積立金の取崩（当期）					△7		7	－		－
圧縮積立金の取崩（前期）					△7		7	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△15	－	12	△3	△101	△104
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	132	14,450	592	15,536	△293	20,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,122	1,122	21,674
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△258
剰余金の配当			△192
利益処分による役員賞与（注）			△25
当期純利益			472
自己株式の取得			△101
圧縮積立金の取崩（当期）			－
圧縮積立金の取崩（前期）			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△216	△216	△216
事業年度中の変動額合計	△216	△216	△320
平成19年3月31日 残高 (百万円)	906	906	21,353

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月別移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は218百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,353百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,667,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,330,042株</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,022株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する債権は次のとおりです。 受取手形 73百万円 売掛金 15 短期貸付金 41</p> <p>4. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は79百万円です。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,122百万円であります。</p>	<p>※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,667,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,330,042株</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式529,462株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する債権は次のとおりです。 受取手形 24百万円 売掛金 14 短期貸付金 102</p> <p>4. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は50百万円です。</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 26百万円</p> <p>※6. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、58.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、41.5%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△45</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>駐車場</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	販売促進費	340百万円	配送費	747	給料手当	870	賞与引当金繰入額	93	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	△45	福利厚生費	138	消耗品費	39	諸手数料	70	減価償却費	38	建物	1百万円	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	1百万円	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、55.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、44.3%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>小山市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	販売促進費	386百万円	配送費	806	給料手当	895	賞与引当金繰入額	98	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	22	退職給付費用	17	福利厚生費	145	消耗品費	51	諸手数料	89	減価償却費	65	建物	7百万円	器具備品	8百万円	車輛運搬具	0百万円	賃貸固定資産	64百万円	計	80百万円	場所	用途	種類	その他	小山市	賃貸	土地	貸事務所
販売促進費	340百万円																																																																												
配送費	747																																																																												
給料手当	870																																																																												
賞与引当金繰入額	93																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																												
退職給付費用	△45																																																																												
福利厚生費	138																																																																												
消耗品費	39																																																																												
諸手数料	70																																																																												
減価償却費	38																																																																												
建物	1百万円																																																																												
器具備品	0百万円																																																																												
賃貸固定資産	0百万円																																																																												
計	1百万円																																																																												
場所	用途	種類	その他																																																																										
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																																										
販売促進費	386百万円																																																																												
配送費	806																																																																												
給料手当	895																																																																												
賞与引当金繰入額	98																																																																												
役員賞与引当金繰入額	25																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																												
退職給付費用	17																																																																												
福利厚生費	145																																																																												
消耗品費	51																																																																												
諸手数料	89																																																																												
減価償却費	65																																																																												
建物	7百万円																																																																												
器具備品	8百万円																																																																												
車輛運搬具	0百万円																																																																												
賃貸固定資産	64百万円																																																																												
計	80百万円																																																																												
場所	用途	種類	その他																																																																										
小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	420	109	-	529
合計	420	109	-	529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	0	2	車両運搬具	3	1	1
合計	3	0	2	合計	3	1	1
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	0百万円			1年内	0百万円		
1年超	1百万円			1年超	1百万円		
合計	2百万円			合計	1百万円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	0百万円			支払リース料	0百万円		
減価償却費相当額	0百万円			減価償却費相当額	0百万円		
支払利息相当額	0百万円			支払利息相当額	0百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年内	1百万円		
				1年超	4百万円		
				合計	5百万円		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金繰入超過	37	39
未払事業税	8	24
棚卸資産評価損	—	—
その他	7	7
計	54	71
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	29	9
役員退職慰労引当金	50	59
投資有価証券評価損	15	15
減損損失	88	126
その他	0	—
計	183	211
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△765	△617
圧縮積立金	△95	△90
計	△860	△707
繰延税金負債（固定）の純額	△677	△496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△1.4
住民税均等割等	2.6	1.9
その他	△0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	43.1

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,676.96円	1株当たり純資産額	1,668.19円
1株当たり当期純利益金額	41.55円	1株当たり当期純利益金額	36.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（百万円）	561	472
普通株主に帰属しない金額（百万円）	25	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(25)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	536	472
期中平均株式数（千株）	12,916	12,853

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（大和無線電器株式会社の全株式の取得と子会社化について）</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、大和無線電器株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を平成18年3月3日に終結することについて決議し、平成18年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成18年4月1日開始事業年度から大和無線電器株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <p>（1）取得日 平成18年4月1日</p> <p>（2）取得株式数 174,320株（所有割合 100%）</p> <p>（3）取得価額 11億4百万円</p>	

## 6. その他

### 役員の変動

次のとおり平成19年6月28日付で予定しております。

#### 1. 代表者の変動

##### 退任予定代表者

代表取締役会長 石本 勝彬（同日付で当社 相談役に就任予定）

#### 2. その他役員の変動

##### (1) 新任取締役候補

取締役営業部長 河野 保広（現、執行役員営業部長）

##### (2) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 樋田 孝則

監査役（非常勤） 山田 拓幸

（注）樋田 孝則、山田 拓幸の両氏は社外監査役の候補者であります。

##### (3) 退任予定監査役

監査役（非常勤） 下村 正俊

監査役（非常勤） 林 哲彦

#### 3. 就任予定日

平成19年6月28日